■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
運用方針	複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式により、投資家の方々に長期の株式投資を提供することを目的にし、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	国内外の投資信託証券
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の 50%未満とします。但し、信託約款又は規約等においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている投資信託証券については制限を設けません。 ③外貨建資産への投資には制限を設けません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。（分配を行わないこともあります。）当ファンドは分配金再投資専用とします。

らくちんファンド

追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2017 年 2 月 27 日）

受益者の皆さまへ

平素は「らくちんファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、このたび第９期決算を行いましたので、当期の運用状況をまとめております。
当期間も信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りましたこと、合わせてご報告申し上げます。
今後も、皆さまの長期投資の充実のため、努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

clover asset management

■お問合せ先
クローバー・アセットマネジメント株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目 3-4　京橋日英ビル 3 階
[ホームページ] https://www.clover-am.co.jp
[電話] 03-6262-3923 / [通話料無料ダイヤル] 0800-5000-968
[営業時間] 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク(参考指数等)		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期　２０１３年２月２５日	9,269	0	11.7	－	－	82.0	－	538
6期　２０１４年２月２５日	11,633	0	25.5	－	－	98.2	－	616
7期　２０１５年２月２５日	14,276	0	22.7	－	－	89.0	－	756
8期　２０１６年２月２５日	12,740	0	△10.8	－	－	96.0	－	677
9期　２０１７年２月２７日	14,900	0	17.0	－	－	89.4	－	809

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク(参考指数等)		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期　首)2016年　2月25日	12,740	－	－	－	96.0	－
2月末	12,903	1.3	－	－	96.1	－
3月末	13,505	6.0	－	－	96.0	－
4月末	13,764	8.0	－	－	95.2	－
5月末	13,834	8.6	－	－	95.3	－
6月末	12,771	0.2	－	－	95.8	－
7月末	13,552	6.4	－	－	95.4	－
8月末	13,312	4.5	－	－	95.4	－
9月末	13,417	5.3	－	－	95.0	－
10月末	13,614	6.9	－	－	92.6	－
11月末	13,931	9.3	－	－	92.5	－
12月末	14,460	13.5	－	－	88.8	－
1月末	14,800	16.2	－	－	89.2	－
(期　末)2017年　2月27日	14,900	17.0	－	－	89.4	－

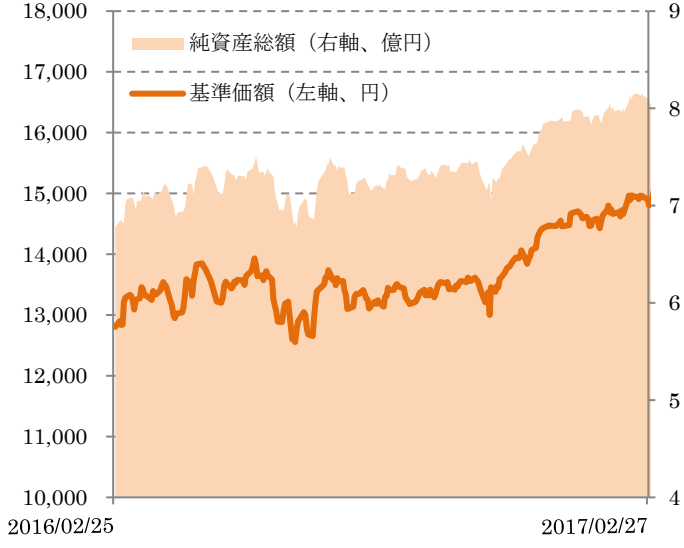
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

【期中の基準価額の推移】

当ファンドの第９期(2016年２月26日～2017年２月27日)の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2016年６月29日に12,555円の最安値を付け、2017年２月16日に14,972円の最高値を付けました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は+49.0%、当期の騰落率は+17.0%となりました。



【基準価額のハイライト】

	基準価額	日付
安値	12,555円	2016年６月29日
高値	14,972円	2017年２月16日

【基準価額の主な変動要因】

世界各国の株式市場の変動により、組入れファンドの基準価額変動があり、当ファンドの基準価額も変動します。今期は、主に日本株へ投資する組入れファンドの比率が高いため、日本株式市場の影響を最も大きく受けたことが、基準価額の上昇要因となりました。また、為替については特に影響のある米ドル/円は、期中通算で見ると結局大きな変化はなく、基準価額の主な変動要因とはなりませんでした。

変動要因についての詳細は後述（３頁）の『投資環境』の通りです。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

当ファンドの運用経過

当ファンドは、期初から、コムジェスト・エマージングファンドに追加投資、並行して、TOPIX連動型投信を少しずつ売り始めました。6月23日のブレクジットによる下落のタイミングでは、コムジェスト・エマージングファンドにさらに追加投資しました。

また、11月8日の米大統領選でトランプ候補当選での下落時に、ひふみ投信に追加投資。11月中旬にTOPIX連動型投信を売り切り、12月中旬から、さわかみファンドを徐々に売り始めて、2017年年初からは10%程度のキャッシュ比率を維持しています。

投資環境

今期は、2016 年 年初から起こった急激な世界同時株安が、やっと一段落した状態からのスタートでした。米国の金融緩和の出口戦略が、今後も継続的に続いていくという状態の中で、6月の英国のＥＵ離脱の是非を問う国民投票、11 月には米国の大統領選挙という大きなイベントが控えていた特異な一年でした。

6月の英国国民投票については、キャメロン政権が、国内を再結束させるために行う形式的なものというとらえ方が強く、特に金融業界の知識人ほどブレクジットの可能性を完全に否定しており、直前までそれほど大きなインパクトをもたらすイメージはありませんでした。前日までに徐々に加熱してきた事前調査では、「離脱派が残留派を上回っている」というような話も一部ありましたが、何でも賭けの対象にしてしまうイギリスのブックメーカーのオッズから見ても、当然英国はＥＵ残留となるというのが大方の予想でした。しかしながら、実際には6月23日の投票でＥＵ離脱派が劇的な勝利を収め、株式市場に大きな衝撃を与えました。結果が明らかになった時点で開いていた主要な株式市場は日本だけだったので、特に大きな衝撃を受けましたが、その後「2年以上かけて行われる離脱への動きをじっくり見定めるべき」との見方が大勢を占め、各市場は安定に向かいました。

また、11 月の米国大統領選挙に向けて、クリントン、トランプ両氏の選挙運動が熱を帯びてくる中、多くのマスメディアの世論調査では、クリントン氏優位が続きました。結果、大方の予想を覆して、トランプ氏が大統領に当選。大暴落の「悪夢」が出現したのは、その当日の日本株式市場だけ。直後の勝利演説が意外と融和的な発言であったことや、大幅減税や大型公共投資による強力な経済刺激策への期待感から、急激な株価上昇（トランプラリー）が巻き起こりました。このときも日経平均は 1000 円以上乱高下しましたが、結局次の日から、ＮＹ発で世界中の株式市場が上昇に転じ、一気にムードが好転しました。特に、ＮＹ市場は年明けからも、最高値更新が続きました。ドル資金の米本国への還流から、ダメージを受けることが懸念された新興国についても、それほど大きなダメージはありませんでした。年明けには、日本株式市場だけが、1 月中旬のトランプ大統領の円安懸念発言に反応した円が上昇し、株価は足踏みを始めました。

いずれにしても、ブレグジット、トランプ大統領の出現で反グローバリズム、ポピュリズムの台頭が懸念され、トランプ大統領の政策も議会の反対に合うなど、今後も不安定な状況が続くのは間違いありません。ただ、実際の経済環境は好転してきており、１９８０年代から続いて来た金利の低下も、徐々に反発をはじめており、債券から株式へのグレートローテーションは、今後加速していくでしょう。

今後の運用方針

今後は経済環境の好転、米トランプ政権の積極的な経済政策への期待感から相場の上昇が期待されるものの、その政策運営が財政面でブレーキがかかる可能性や、ヨーロッパ主要各国の選挙によっては EU の弱体化が顕在化するなど、新たな問題が起こることを、期後半に想定しています。特に米国株式市場の高値更新は期前半には減速すると見ています。タイミングを見ながら、コムジェスト・ヨーロッパ、同エマージングを売却、新しく組入れするコムジェスト・グロース・ワールドに資金を振り分けていく予定です。

また、新興国市場、特にアジアにも注目していく予定で、新ファンドも含め検討中です。

今後もお客様と二人三脚で、世の中の流れと組み入れファンドの動きに注目しながら、慎重かつ果敢に運用していく所存です。御支援のほど、よろしくお願いいたします。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については0円とさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、元本部分と同様に運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項　　目	当　　期 （2016年2月26日～2017年2月27日）
当期分配金（税込み）	0円
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,088円

（注1）当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。
（注2）円未満は切捨てして表示しております。

お知らせ

2016年2月26日から2017年2月27日までの期間に実施した信託約款の変更はありません。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2016年2月26日～2017年2月27日)		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	133	0.974	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(70)	(0.513)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(59)	(0.432)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.029)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(2)	(0.015)	・投資信託受益証券の売買に係る支払手数料
(c) 保管費用等	15	0.110	(c)保管費用等＝期中の保管費用等／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(8)	(0.059)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(7)	(0.051)	・その他は、有価証券等の保管及び送金・移転等に要する費用
合計	150	1.098	
期中の平均基準価額は13,655円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。
(注3) 各比率は項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

期中の売買及び取引の状況

投資信託受益証券　　（ 2016年2月26日から2017年2月27日まで ）

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
さわかみファンド	-	-	13,442.673	30,000
			(-)	(-)
TOPIX連動型投信	-	-	41	58,333
			(-)	(-)
コムジェスト・エマージング	18,702.638	23,000	-	-
			(-)	(-)
ひふみ投信	4,446.817	15,000	-	-
			(-)	(-)

（注 1）金額は受渡し代金です。

（注 2）売付（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注 3）金額の単位未満は切捨てして表示しております。

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

当期における委託会社の自己取引はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

国内投資信託受益証券　　2017年2月27日現在

銘柄	当期末		
	単位数	評価額	比率
	千口	千円	%
さわかみファンド	80,840.212	182,318	22.5
TMAファンド	193,593.096	375,280	46.4
コムジェスト・ヨーロッパ	57,515.636	98,501	12.2
コムジェスト・エマージング	32,803.854	50,721	6.3
ひふみ投信	4,446.817	16,995	2.1
合計　金額	369,199.615	723,817	89.4
銘柄数〈比率〉	5 銘柄〈89.4%〉		

（注1）合計欄の＜＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注2）評価額の単位未満は切捨てして表示しております。
（注3）各比率は項目毎に小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

投資信託財産の構成

2017年2月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	723,817	89.1
コール・ローン等、その他	88,478	10.9
投資信託財産総額	812,296	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てして表示しております。
（注2）各比率は項目毎に小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年2月27日現在

項　　目	当　期　末
（Ａ）資産	812,296,404円
コール・ローン等	88,478,927
投資信託受益証券　（評価額）	723,817,477
（Ｂ）負債	2,770,788
未払信託報酬	1,967,516
その他未払費用	803,272
（Ｃ）純資産総額（Ａ－Ｂ）	809,525,616
元本	543,312,511
次期繰越損益金	266,213,105
（Ｄ）受益権総口数	543,312,511口
１万口当り基準価額（Ｃ／Ｄ）	14,900円

（注）	期首元本額	531,460,297 円
	期中追加設定元本額	46,232,125 円
	期中一部解約元本額	34,379,911 円

損益の状況

当期　自　2016年2月26日　　至　2017年2月27日

項　　目	当　　期
（Ａ）配当等収益	816,683円
受取配当金	844,235
受取利息	134
支払利息	△　27,686
（Ｂ）有価証券売買損益	120,878,924
売買益	123,906,897
売買損	△　3,027,973
（Ｃ）信託報酬等	△　8,049,956
（Ｄ）当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	113,645,651
（Ｅ）前期繰越損益金	165,140,169
（Ｆ）追加信託差損益金	△　12,572,715
（配当等相当額）	(52,022,034)
（売買損益相当額）	(△　64,594,749)
（Ｇ）合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	266,213,105
次期繰越損益金（Ｇ）	266,213,105
追加信託差損益金	△　12,572,715
（配当等相当額）	(52,022,034)
（売買損益相当額）	(△　64,594,749)
分配準備積立金	278,785,820

（注 1）　（Ｂ）有価証券売買損益は、期末の評価替えによるものを含みます。

（注 2）　（Ｃ）信託報酬等には、信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注 3）　（Ｆ）追加信託差損差益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

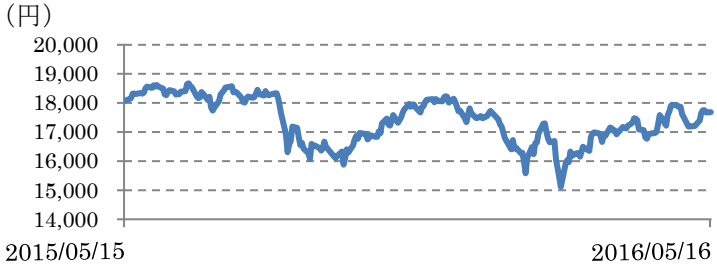
（注 4）　計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（762,748 円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（36,193,043 円）、投資信託約款に規定される収益調整金（52,022,034 円）及び分配準備積立金（241,830,029 円）より分配対象額は 330,807,854 円（1 口当たり 0.608872 円）であります。分配は行っておりません。

組入ファンドの内容と為替レートの動き

以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券はこれらのファンドです。各ファンドにおいて、現時点で入手できる直近の情報を記載しております。

１．ＴＭＡ長期投資ファンド（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2015 年 5 月 15 日～2016 年 5 月 16 日）



ＴＭＡ長期投資ファンドの騰落率は-2.14%でした。

■1 万口あたりの費用明細

（2015 年 5 月 16 日～2016 年 5 月 16 日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a)信託報酬	90	0.514	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(76)	(0.433)	＊委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(6)	(0.032)	＊運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.049)	＊運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	21	0.122	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(21)	(0.122)	＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	1	0.008	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.008)	＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	3	0.015	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	115	0.659	
期中の平均基準価額は、17,494 円です。			

(注)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注)各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

■組入状況　組入上位 10 銘柄

（2016 年 5 月 16 日現在）

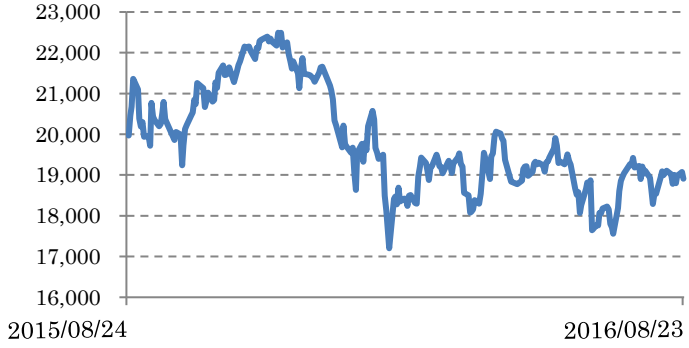
	銘柄名称	通貨	国/地域	投資比率
				%
1	キーエンス	日本円	日本	4.6
2	ニトリホールディングス	日本円	日本	4.3
3	関西ペイント	日本円	日本	4.0
4	ヤフー	日本円	日本	4.0
5	NOVOZYMES A/S-B SHARES	デンマーク・クローネ	デンマーク	3.6
6	エムスリー	日本円	日本	3.5
7	CHURCH & DWIGHT CO INC	米ドル	アメリカ	3.4
8	アサヒグループホールディングス	日本円	日本	3.3
9	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	米ドル	アメリカ	3.3
10	信越化学工業	日本円	日本	3.2

(注)比率は純資産総額に対する割合です。

２．さわかみファンド

■基準価額の推移（2015 年 8 月 24 日～2016 年 8 月 23 日）

（円）



さわかみファンドの騰落率は-8.26%でした。

■1 万口当たりの費用明細（2015 年 8 月 25 日～2016 年 8 月 23 日）

項目	第 17 期 2015 年 8 月 25 日～2016 年 8 月 23 日 金額（円）	比率（%）	項目の概要
(a) 信託報酬	213	1.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 19,808 円です。
（投信会社）	(117)	(0.592)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(75)	(0.377)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(21)	(0.108)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.003)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.001)	・その他は、金銭信託に係る手数料等
合計	214	1.081	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）金額は、各項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。
（注３）比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、各項目毎に小数点以下第 4 位を四捨五入して表示しております。

■組入上位 10 銘柄（2016 年 8 月 23 日現在）

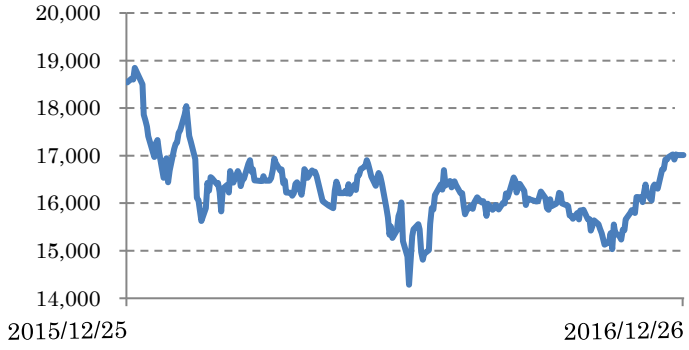
	銘柄名	業種	比率
1	ブリヂストン	ゴム製品	3.9%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
3	日本電産	電気機器	3.6%
4	ダイキン工業	機械	3.2%
5	花王	化学	3.1%
6	TOTO	ガラス・土石製品	2.9%
7	浜松ホトニクス	電気機器	2.7%
8	国際石油開発帝石	鉱業	2.5%
9	テルモ	精密機器	2.4%
10	信越化学工業	化学	2.4%
	組入銘柄数	99 銘柄	

（注 1）比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。
（注 2）比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

３.ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドＳＡ（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2015 年 12 月 25 日～2016 年 12 月 26 日）

（円）



日本コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA の騰落率は-8.23%でした。

■1 万口当たりの費用の明細（2015 年 12 月 26 日～2016 年 12 月 26 日）

項目	当期 2015/12/26～2016/12/26 金額	当期 2015/12/26～2016/12/26 比率	項目の概要
平均基準価額	16,565円		期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	179円	1.083%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(108)	(0.650)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(54)	(0.325)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	17	0.105	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(17)	(0.105)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	9	0.057	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.057)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	12	0.071	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.060)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他１）	(1)	(0.005)	・外国株式に関する各種手数料等
（その他２）	(0)	(0.001)	・無利息金銭信託手数料等
合計	217	1.316	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■上位 10 銘柄（2016 年 12 月 26 日現在）

第９期末（2016年12月26日）

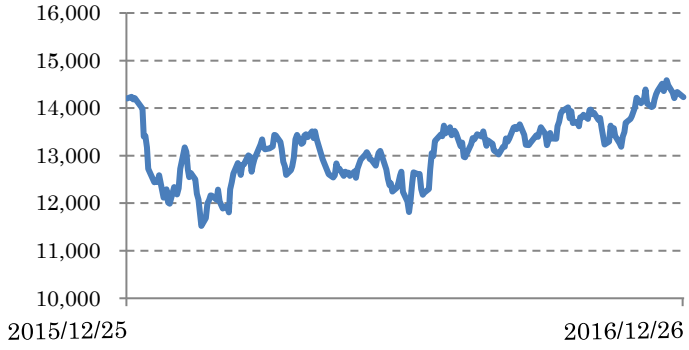
順位	銘柄	ＭＳＣＩ業種11分類	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.4%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.1%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.4%
4	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	5.1%
5	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.7%
6	L'OREAL	生活必需品	フランス	3.9%
7	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.7%
8	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	3.6%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	3.6%
10	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	3.4%

国別は基本的にＭＳＣＩ分類を使用しています。

４.ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンドＳＡ（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移 2015 年 12 月 25 日～2016 年 12 月 26 日）

（円）



日本コムジェスト･エマージングマーケッツ・ファンド SA の騰落率は+0.18%でした。

■1 万口当たりの費用の明細（2015 年 12 月 26 日～2016 年 12 月 26 日）

項目	当期 2015/12/26～2016/12/26 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	13,274円		各期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	144円	1.083%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(86)	(0.650)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(43)	(0.325)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(14)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	23	0.175	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(23)	(0.175)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	5	0.036	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.036)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	23	0.170	(d)その他費用＝期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
（保管費用）	(20)	(0.153)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他１）	(1)	(0.009)	・外国株式に関する各種手数料等（ＡＤＲ手数料や税務代理人費用等）
（その他２）	(0)	(0.001)	・インド株式におけるキャピタルゲイン課税等
合計	195	1.464	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■上位 10 銘柄（2016 年 12 月 26 日現在）

第９期末（2016年12月26日）

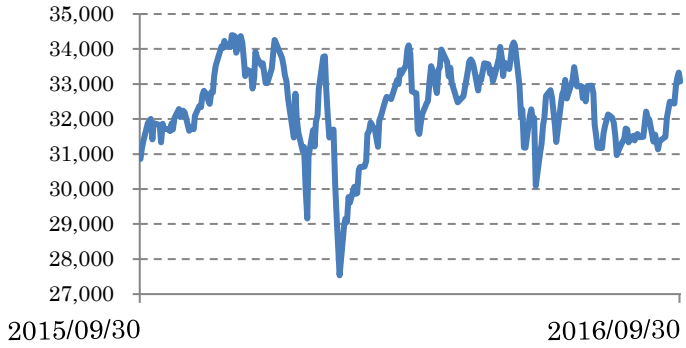
順位	銘柄	ＭＳＣＩ業種11分類	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.3%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.8%
3	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.5%
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	4.3%
5	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.8%
6	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	3.3%
7	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.2%
8	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.1%
9	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	2.8%
10	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	金融	ブラジル	2.8%

国別は基本的にＭＳＣＩ分類を使用しています。

5．ひふみ投信

■基準価額の推移（2015 年 9 月 30 日～2016 年 9 月 30 日）

（円）



ひふみ投信の

騰落率は+7.15％でした。

■1 万口当りの費用の明細（2015 年 10 月 1 日～2016 年 9 月 30 日）

項目	第８期 2015年10月１日～2016年９月30日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	346円	1.058%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は32,697円です。
（投信会社）	(159)	(0.486)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(159)	(0.486)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(28)	(0.086)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	98	0.299	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
（株式）	(98)	(0.299)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	445	1.359	

（注）当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■組入上位銘柄（2016 年 9 月 30 日現在）

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	あい ホールディングス	株式	日本	卸売業	3.00%
2	ソニー	株式	日本	電気機器	2.60%
3	アウトソーシング	株式	日本	サービス業	2.33%
4	小松製作所	株式	日本	機械	2.26%
5	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.16%
6	GMOペイメントゲートウェイ	株式	日本	情報・通信業	2.08%
7	堀場製作所	株式	日本	電気機器	1.64%
8	井関農機	株式	日本	機械	1.58%
9	アルパック	株式	日本	電気機器	1.53%
10	ジェイコムホールディングス	株式	日本	サービス業	1.52%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

為替レート（米ドル／円）

■期間中の推移（2016 年 2 月 25 日～2016 年 2 月 27 日）

（円）

当期の対米ドルの為替レートは 0.01%の円安でした。